

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	昨年度の数值 29.4.1時点			現状値 30.4.1時点			原則平成32年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
内閣府												
独立行政法人												
国立公文書館	10	1	10.0%	9	1	11.1%	無	平成32年度末	15.0%			
北方領土問題対策協会	5	0	0.0%	5	0	0.0%	無	平成36年度末	1人			
日本医療研究開発機構	74	8	10.8%	81	13	16.0%	無	平成32年度末	13.0%		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画で平成32年度末13%と目標設定している。	
特殊法人												
沖縄振興開発金融公庫	47	4	8.5%	48	4	8.3%	無	平成32年度末	9.8%			
沖縄科学技術大学院大学学園	44	14	31.8%	47	14	29.8%	無	平成32年度末	30.0%		2020年30%に向け、30年度末においても現状を上回る女性の登用を目指す	
認可法人												
株式会社地域経済活性化支援機構	93	4	4.3%	96	3	3.1%	無	平成32年度末	5.0%			
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	19	0	0.0%	22	0	0.0%	無	平成32年度末	5.0%			
株式会社民間資金等活用事業推進機構				6	0	0.0%					出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の管理職への登用が進むよう努力する。	
金融庁												
認可法人												
預金保険機構	172	7	4.1%	171	9	5.3%	無	平成32年度末	5.0%			
銀行等保有株式取得機構	1	0	0.0%	4	0	0.0%	無	平成32年度末				
消費者庁												
独立行政法人												
国民生活センター	24	10	41.7%	24	9	37.5%	無	平成32年度末	37.5%		平成26年度時点の女性管理職の登用割合(37.5%)を維持できるよう努力する	
復興庁												
認可法人												
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20	1	5.0%	21	1	4.8%	無	平成32年度末	5.0%			
総務省												
独立行政法人												
情報通信研究機構	128	8	6.3%	134	10	7.5%	無	平成32年度末	8人			
統計センター	31	8	25.8%	33	9	27.3%	無	平成32年度末	20.0%			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	2人		※努力目標	
特殊法人												
日本電信電話株式会社	1,556	66	4.2%	1,512	76	5.0%	無	平成32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	
東日本電信電話株式会社	1,120	169	15.1%	1,174	186	15.8%	無	平成32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の38社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	
西日本電信電話株式会社	1,268	138	10.9%	1,089	142	13.0%	無	平成32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の38社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	
日本放送協会	3,634	280	7.7%	3,682	308	8.4%	無	平成32年度末	10.4%		(女性管理職比率の数値目標は、関連団体等への出向者を含む)	
日本郵政株式会社	766	74	9.7%	731	71	9.7%	無	平成32年度末	11.0%以上			
日本郵便株式会社	29,404	2,089	7.1%	29,376	2,129	7.2%	無	令和3年4月1日	10.0%以上			
認可法人												
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構				8	1	12.5%		平成32年度末	15.0%			
外務省												
独立行政法人												
国際協力機構	564	76	13.5%	583	86	14.8%	無	平成33年度末	20.0%			管理職の期限については第4期中期目標期限と合わせている
国際交流基金	47	11	23.4%	49	14	28.6%	無	平成32年度末	22.5%		(女性活躍推進法の数字)	
財務省												
独立行政法人												
酒類総合研究所	10	0	0.0%	12	1	8.3%	有	平成32年度末	15.0%			
造幣局	68	2	2.9%	69	2	2.9%	無	平成32年度末	5.0%			
国立印刷局	105	3	2.9%	105	4	3.8%	無	平成32年度末	3.4%			
特殊法人												
日本たばこ産業株式会社	969	46	4.7%	1,011	55	5.4%	無	平成35年度末	10.0%		女性管理職比率のマイルストーンとして、平成30年度末までに5%、平成35年度末までに10%程度を設定	
株式会社日本政策金融公庫	1,720	68	4.0%	1,720	87	5.1%	有	平成35年4月	7.0%			
株式会社日本政策投資銀行	352	7	2.0%	338	8	2.4%	無	平成32年度末	5.0%			
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	34	2	5.9%	35	1	2.9%	無	平成32年度末	4人			
株式会社国際協力銀行	136	6	4.4%	135	7	5.2%	無	平成32年度末	7.0%			
認可法人												
日本銀行	1,780	166	9.3%	1,786	183	10.2%	無	平成35年	15.0%			

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	昨年度の数值 29.4.1時点			現状値 30.4.1時点			原則平成32年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
文部科学省												
独立行政法人												
国立特別支援教育総合研究所	22	4	18.2%	21	4	19.0%	無	平成32年度末	25.0%			
大学入試センター	17	2	11.8%	17	2	11.8%	無	平成32年度末	15.0%			
国立青少年教育振興機構	71	7	9.9%	71	5	7.0%	無	平成32年度末	15.0%			
国立女性教育会館	4	3	75.0%	4	3	75.0%	無	平成32年度末	50.0%			
国立科学博物館	32	1	3.1%	33	1	3.0%	無	平成32年度末	15.0%			
物質・材料研究機構	169	9	5.3%	152	10	6.6%	有	平成32年度末	14人			
防災科学技術研究所	35	2	5.7%	36	2	5.6%	無	平成32年度末	15.0%			
量子科学技術研究開発機構	339	20	5.9%	343	20	5.8%	無	平成32年度末	25人			
国立美術館	21	4	19.0%	22	4	18.2%	無	平成32年度末	13.0%			
国立文化財機構	42	5	11.9%	45	6	13.3%	無	平成32年度末	13.0%			
教職員支援機構	12	5	41.7%	14	6	42.9%	無	平成32年度末	15.0%			旧教員研修センター
科学技術振興機構	133	16	12.0%	139	14	10.1%	無	平成32年度末	30.0%			
日本学術振興会	22	5	22.7%	22	5	22.7%	無	平成32年度末	16.0%			
理化学研究所	607	56	9.2%	458	46	10.0%	有	平成32年度末	12.0%			
宇宙航空研究開発機構	344	28	8.1%	347	33	9.5%	有	平成32年度末	11.0%			
日本スポーツ振興センター	89	10	11.2%	91	14	15.4%	有	平成34年度末	7.0%			
日本芸術文化振興会	52	7	13.5%	54	7	13.0%	無	平成32年度末	15.0%			
日本学生支援機構	84	18	21.4%	89	18	20.2%	無	平成32年度末	18.1%			
海洋研究開発機構	148	5	3.4%	151	6	4.0%	無	平成32年度末	11.0%			
国立高等専門学校機構	169	8	4.7%	169	6	3.6%	無	平成30年度末	10.0%			
大学改革支援・学位授与機構	17	2	11.8%	18	3	16.7%	無	平成32年度末	15.0%			
日本原子力研究開発機構	813	4	0.5%	834	8	1.0%	無	平成32年度末	5.0%			
特殊法人												
日本私立学校振興・共済事業団	54	6	11.1%	53	6	11.3%	無	平成32年度末	20.0%			
放送大学学園	54	3	5.6%	58	2	3.4%	無				出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する。	
厚生労働省												
独立行政法人												
勤労者退職金共済機構	55	16	29.1%	56	15	26.8%	無	平成32年度末	35.4%			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	717	50	7.0%	725	52	7.2%	無	平成32年度末	6.4%			
福祉医療機構	46	3	6.5%	46	3	6.5%	無	平成32年度末	4人			
国立重度知的障害者総合施設のみみの園	19	3	15.8%	19	3	15.8%	無	平成32年度末	30.0%			
労働政策研究・研修機構	45	8	17.8%	52	13	25.0%	無	平成32年度末	20.0%			
労働者健康安全機構	2,201	634	28.8%	2,179	625	28.7%	無	平成32年度末	30.0%			
国立病院機構	6,213	2,491	40.1%	6,244	2,472	39.6%	無	平成32年度末	40.3%			
医薬品医療機器総合機構	126	30	23.8%	132	27	20.5%	無	平成32年度末	30.0%			
医薬基盤・健康・栄養研究所	47	13	27.7%	43	11	25.6%	無	平成32年度末	12人			
地域医療機能推進機構	2,436	978	40.1%	2,423	996	41.1%	無	平成32年度末	39.4%			
年金積立金管理運用独立行政法人	45	6	13.3%	49	6	12.2%	無	平成32年度末	15.0%			
国立がん研究センター	338	87	25.7%	355	87	24.5%	無	平成32年度末	24.0%			
国立循環器病研究センター	189	44	23.3%	186	49	26.3%	無	平成32年度末	25.0%			
国立精神・神経医療研究センター	153	36	23.5%	144	32	22.2%	無	平成32年度末	30.0%			
国立国際医療研究センター	290	102	35.2%	301	108	35.9%	無	平成32年度末	35.0%			
国立成育医療研究センター	158	53	33.5%	162	56	34.6%	無	平成32年度末	32.0%			
国立長寿医療研究センター	88	25	28.4%	126	27	21.4%	無	平成32年度末	31.2%			
特殊法人												
日本年金機構	2,898	410	14.1%	2,840	396	13.9%	無	平成32年度末	15.5%			
認可法人												
日本赤十字社	8,470	2,836	33.5%	8,669	2,947	34.0%	無	平成32年度末			総合職における管理職に占める女性労働者の割合を15%とする(社全体で50~60人の増)。	
外国人技能実習機構				68	6	8.8%	有	平成32年度末	8.8%			
農林水産省												
独立行政法人												
農林水産消費安全技術センター	85	7	8.2%	87	5	5.7%	無	平成32年度末	6.9%			
家畜改良センター	71	5	7.0%	68	5	7.4%	無	平成32年度末	7.0%			
農業・食品産業技術総合研究機構	754	66	8.8%	771	74	9.6%	有	平成32年度末	10.0%			
国際農林水産業研究センター	22	1	4.5%	22	1	4.5%	無	平成32年度末	10.0%		女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画で、平成32年度末10%以上としている。	
森林研究・整備機構	151	7	4.6%	153	5	3.3%	無	平成32年度末	7.0%			旧森林総合研究所
水産研究・教育機構	204	4	2.0%	221	8	3.6%	無	平成32年度末	5.0%			
農畜産業振興機構	54	7	13.0%	56	9	16.1%	無	平成32年度末	15.0%			
農業者年金基金	18	2	11.1%	18	1	5.6%	無	平成32年度末	2人			
農林漁業信用基金	30	3	10.0%	29	1	3.4%	無	平成32年度末	2人			
特殊法人												
日本中央競馬会	232	7	3.0%	235	7	3.0%	無	平成32年度末	5.0%			
認可法人												
農水産業協同組合貯金保険機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人			
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	27	4	14.8%	24	2	8.3%	無	平成32年度末	15.0%			
経済産業省												
独立行政法人												
経済産業研究所	16	10	62.5%	19	14	73.7%	無	平成32年度末	30.0%			
工業所有権情報・研修館	11	2	18.2%	12	2	16.7%	無	平成32年度末	15.0%			
産業技術総合研究所	380	18	4.7%	386	21	5.4%	無	平成31年度末	5.0%		女性活躍推進法行動計画により「管理職に占める女性比率を5%以上」としているため	
製品評価技術基盤機構	71	9	12.7%	73	7	9.6%	無	平成32年度末	13.0%			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	135	14	10.4%	134	18	13.4%	無	平成32年度末	14人			
日本貿易振興機構	356	59	16.6%	355	65	18.3%	無	平成32年度末	15.0%			
情報処理推進機構	76	6	7.9%	71	7	9.9%	無	平成32年度末	12.0%			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	205	12	5.9%	199	12	6.0%	無	平成32年度末	15.0%			
中小企業基盤整備機構	220	14	6.4%	212	16	7.5%	無	平成32年度末	10.0%			

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	昨年度の数值 29.4.1時点			現状値 30.4.1時点			原則平成32年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
特殊法人												
日本アルコール産業株式会社	34	2	5.9%	35	2	5.7%	無	平成32年度末	5.0%			
株式会社商工組合中央金庫	989	53	5.4%	985	57	5.8%		平成32年度末	6.0%			
株式会社日本貿易保険	35	9	25.7%	38	8	21.1%	無	平成32年度末	20.0%			
認可法人												
株式会社産業革新機構	30	2	6.7%	37	2	5.4%	無	平成32年度末	6.0%			
株式会社海外需要開拓支援機構	19	0	0.0%	17	0	0.0%	無	平成32年度末	10.0%			
電力広域的運営推進機関	47	6	12.8%	49	2	4.1%	無	平成32年度末	13.0%			
国土交通省												
独立行政法人												
土木研究所	228	9	3.9%	232	9	3.9%	無	平成32年度末	5.0%			
建築研究所	49	3	6.1%	52	5	9.6%	無	平成32年度末	5.0%			
海上・港湾・航空技術研究所	171	14	8.2%	172	15	8.7%	無	平成32年度末	15人			
海技教育機構	64	1	1.6%	64	1	1.6%	無	平成32年度末	4.0%			
航空大学校	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	平成32年度末	8.6%			
自動車技術総合機構	141	5	3.5%	141	4	2.8%	無	平成32年度末	6人			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	369	2	0.5%	363	3	0.8%	無	平成32年度末	8人			
国際観光振興機構	39	10	25.6%	44	11	25.0%	無	平成32年度末	20.0%	20%程度		
水資源機構	367	6	1.6%	368	6	1.6%	無	平成32年度末	9人			
自動車事故対策機構	124	3	2.4%	116	1	0.9%	無	平成32年度末	5.0%			
空港周辺整備機構	4	0	0.0%	4	0	0.0%	無	平成32年度末	25.0%		当機構の職員は国・県・市からの出向者となっており、目標達成にあたっては出向元の理解、協力が不可欠であるため、継続して働きかけを行う。	
都市再生機構	640	32	5.0%	740	36	4.9%	無	平成30年度末	5.0%			
奄美群島振興開発基金	1	0	0.0%	1	0	0.0%	有	平成32年度末	1人			
日本高速道路保有・債務返済機構	16	1	6.3%	16	0	0.0%	無	平成32年度末	1人		国や高速道路会社に出向を要請し、女性管理職の登用に努める。	
住宅金融支援機構	276	11	4.0%	274	12	4.4%	無	令和3年4月1日	5.0%			
特殊法人												
新関西国際空港株式会社	47	1	2.1%	45	1	2.2%	無	平成32年度末	5.0%		出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の管理職への登用が進むよう努力する。	
北海道旅客鉄道株式会社	481	28	5.8%	499	26	5.2%	無	平成32年度末	5.0%		・実数値として24人を目指す	
四国旅客鉄道株式会社	87	3	3.4%	99	3	3.0%	無	令和3年4月1日	5人			前回の目標期限(平成28年4月1日)に合わせ4月1日の日付とした。
日本貨物鉄道株式会社	439	3	0.7%	382	5	1.3%	有	平成33年度末	10人			
東京地下鉄株式会社	199	3	1.5%	197	4	2.0%	無	平成32年度末	10人			
成田国際空港株式会社	260	23	8.8%	265	25	9.4%	無	平成32年度末				
東日本高速道路株式会社	529	4	0.8%	525	4	0.8%	無	平成32年度末	10人			
中日本高速道路株式会社	544	6	1.1%	551	7	1.3%	無	令和3年7月1日	10人			
西日本高速道路株式会社	574	4	0.7%	574	5	0.9%	無	平成32年度末	7人			
首都高速道路株式会社	297	8	2.7%	302	8	2.6%	無	平成32年度末	10人			
阪神高速道路株式会社	207	3	1.4%	215	3	1.4%	無	平成32年度末	8人			
本州四国連絡高速道路株式会社	124	0	0.0%	126	0	0.0%	無	平成32年度末	1人			
認可法人												
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構				32	4	12.5%						
環境省												
独立行政法人												
国立環境研究所	84	9	10.7%	79	7	8.9%	無	平成32年度末	13.2%			
環境再生保全機構	35	3	8.6%	31	2	6.5%	無	平成32年度末	8.0%			
特殊法人												
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	79	2	2.5%	90	2	2.2%	無	平成32年度末	2人			
防衛省												
独立行政法人												
駐留軍等労働者労務管理機構	37	1	2.7%	37	0	0.0%	無	平成32年度末	5.0%			
全府省計	82,900	11,853	14.3%	83,149	12,159	14.6%						